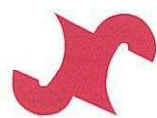


2027年度

商工業振興に関する要望書



苫小牧商工会議所

The Tomakomai Chamber of Commerce and Industry

平素、苫小牧商工会議所の商工業振興への取組に関し、一方ならぬご指導、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地元企業を取り巻く環境は、歴史的水準に達した円安や消費者物価・エネルギー価格の高騰の影響、深刻さを増す人手不足など、依然として厳しい状況にあります。しかしながら、半導体産業の発展やデータセンターの建設など明るいニュースもございます。その経済効果が苫小牧にもたらすものは計り知れません。

周辺地域の経済が活発化していくなかで、苫小牧の商工業振興が一層発展するために必要な事項を取りまとめましたので、令和9年度（2027年度）予算の編成に当たり、特段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

2026年4月20日

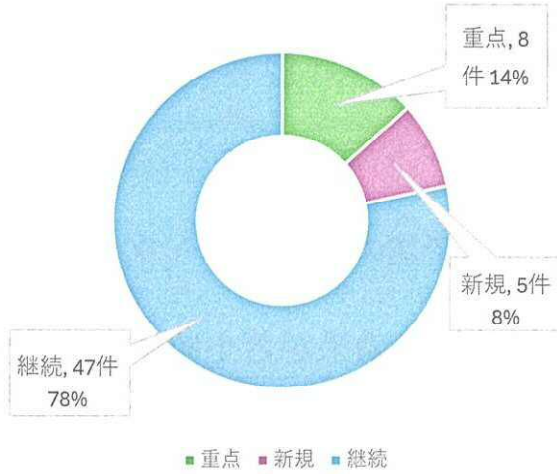
苫小牧市長 金澤 俊 様

苫小牧商工会議所

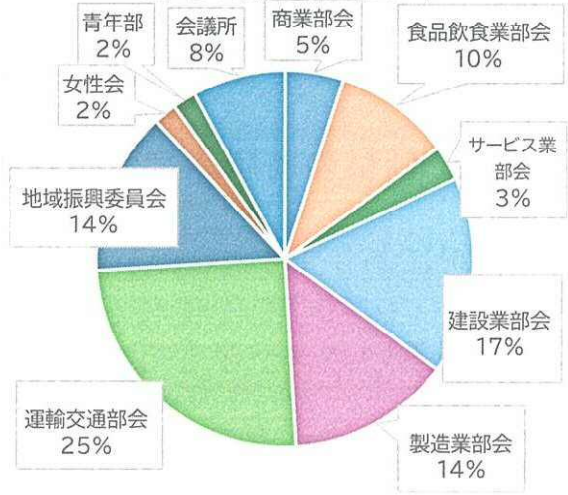
会頭 宮本 知治

2026年度 商工業振興に関する要望書の概要

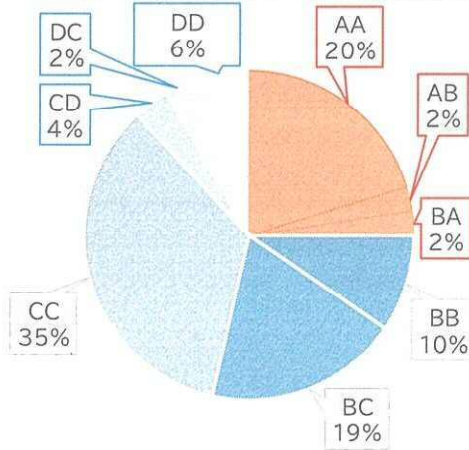
要望事項の振り分け



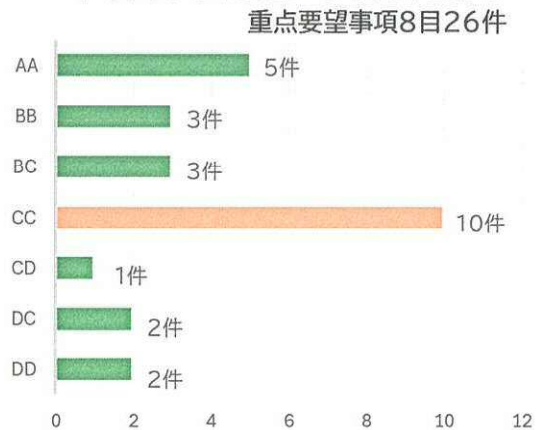
部会別要望比率



要望全体の回答実現性・実行速度



重点要望における回答実現性・実行速度



2026年度の要望件数は合計60件[重点要望事項8件、新規要望事項5件、継続要望事項47件]。重点要望事項では、駅前再開発をはじめ物価高等に対する経済対策、カーボンニュートラル関連の要望を提出している。新規要望事項では防災や交通利便性向上など”まちづくり”に関する要望をとりまとめている。要望に対する回答については早期の実行が見込めるAA,AB,BAの割合は24%を占め、問題の早期解決に期待。一方Dを含む回答は12%となった。

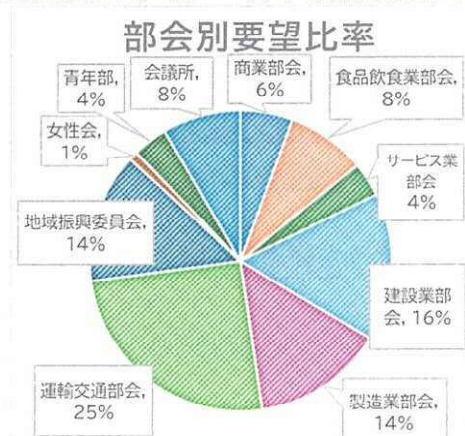
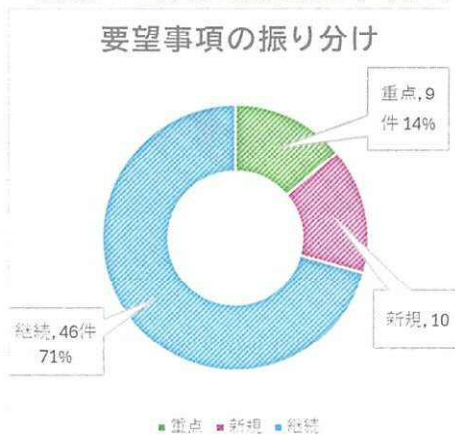
【回答基準】

実現性		実行速度	
A	実現可能、又は実行中	A	本年度中、又は来年度 2年以内
B	実現に向けて検討中	B	3か年計画又は
C	検討する	C	長期計画、又は計画中
D	見通し不明、又は不可能	D	実行なし

2027年度商工業振興に関する要望書 目次

要望事項	関係機関			ページ
	国	北海道	苫小牧市	
1 重点要望事項				
(1) 多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案			○	3
(2) 物価上昇と採用難に対する支援施策の実施	○	○	○	4
(3) 利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進	○	○	○	5
(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備	○			6
(5) カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進	○	○	○	7
(6) 次世代デジタル産業の一大集積地に向けた企業誘致の推進			○	8
(7) 北海道と連携した「統合型リゾート(IR)」誘致活動の推進	○	○	○	9
(8) スポーツ都市推進に向けた取組の実施			○	10
(9) 地元中小・小規模事業者を支援する商工会議所の人員体制強化	○	○	○	11
2 新規要望事項				
(1) 店舗改装費補助金制度の要件緩和			○	12
(2) 各種大規模工事従事者の宿泊環境整備			○	13
(3) 工場の安全操業確保に向けた野生動物対策の取り組み			○	14
(4) 広域連携による災害対策体制の構築			○	15
(5) 国際コンテナ物流に関し苫小牧港湾関連事業者が抱える物流諸問題の改善に向けた取組み			○	16
(6) 津波避難タワー・センターの新設			○	17
(7) 空き家の所有者支援および利活用の促進			○	18
(8) こどもどもんなか政策～夏場の環境対策と災害対策を合わせて充実			○	19
(9) 苫小牧駅周辺ビジョンに基づく全天候型子育て支援施設の設置			○	20
(10) 人流データ活用による地域経済の「稼ぐ力」の強化			○	21
3 継続要望事項				
(1) 苫小牧を支える企業への支援策	○	○	○	22
(2) まちづくり・防災対策	○		○	23
(3) インフラの整備(道路・港湾・空港・鉄道・電力など)	○	○	○	24
(4) 雇用・人材育成	○	○	○	25
(5) 交流人口の増加と観光振興		○	○	26
4 参考資料				27
5 部会別索引				30

要望件数 合計65件 [重点要望事項9件、新規要望事項10件、継続要望事項46件]



1-(1) 多くの市民から歓迎される「苫小牧駅前再整備基本計画」の立案

●要望事項

- 1 都市再生コンセプトプランと駅周辺ビジョンの実現に向けた事業展開
- 2 スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進
- 3 ウォーカブルな街づくり推進のための中心市街地の価値向上
 - ・サンプラザ跡地の有効活用（ファイターズ2軍誘致、企業立地など）
 - ・歩道、交通インフラの整備
- 4 苫小牧駅前再整備基本計画策定にあたり、積極的な情報の発信（新）
- 5 駅前に新設される建築物での次世代エネルギー活用への検討（新）

●目的と効果

《目的》

2014年の旧サンプラザビル閉鎖から10年ほどが経過しました。2021年3月に「苫小牧都市再生コンセプトプラン」が公表され、2023年3月には苫小牧駅周辺ビジョンの策定、6月苫小牧市スマートシティ構想がとりまとめられるなど、次世代のまちづくりと未来の苫小牧駅周辺エリアの方向性が示されました。

また2025年10月にはパートナー事業者が選定され、今後基本計画の策定と事業は進みますが、中心市街地の価値を向上させ商工業者や多くの市民から歓迎される計画となるよう、ハード・ソフト両面の整備をぜひお願いいたし要望いたします。同時に計画作成過程における積極的な情報発信を行う事で「誇りと愛着が持てるまち」への前進が加速します。

さらに、今後建設予定の駅周辺施設につきましては、一般的なZEB化に加え、地産されたグリーン水素等、次世代エネルギーを活用した次世代型ZEBを整備することでカーボンニュートラル社会実現に近づくものと考えます。

《効果》

駅周辺以外の施設計画と連携した再整備計画が策定されることで、相互に人の流れが生まれるなど相乗効果が見込まれ、また、デジタル技術で暮らしや経済活動の利便性が高まり、拠点としてのまちなか形成が推進されます。

さらに、駅周辺施設が次世代型ZEBモデルになることで、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みが加速します。また、カーボンニュートラルの取り組みを通じた産業誘致や企業間連携、先進的なモデル地域となり、地域価値の向上を実現します。



閉鎖から10年余りが経過した旧サンプラザビル



苫小牧駅周辺ビジョンに基づく基本構想パース図

No.20001、23018、26005、26008、27001

担当部会：商業部会、食品飲食業部会、建設業部会、地域振興委員会

1-(2) 物価上昇と採用難に対する支援施策の実施

● 要望事項

- 1 苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施
- 2 中途採用合同企業説明会の参加枠拡充

● 目的と効果

《目的》

2020年より実施されたプレミアム付き商品券事業は苫小牧市における消費を活性化させ、地域経済に大きな追い風となりました。苫小牧市においては物価高対策として2026年4月からプレミアム付商品券事業の実施が決定しており、市の迅速な対応に感謝いたします。本事業が地域経済に与える好影響は大きく、物価高による市民の消費マインドの減退を防ぎ、地域内消費を喚起するためにも今後も持続的な実施をお願いします。

業種規模を問わずあらゆる事業者において、人手不足は厳しい状況が続いています。特に地域経済や雇用を支える中小・小規模事業者に対する影響はより先鋭化しています。

苫小牧市が令和7年度に2回実施した中途採用合同就職説明会においても、多くの企業が参加を希望するなど好評であることから、より多くの企業が参加できるよう拡充を希望します。

《効果》

プレミアム付商品券事業の実施により、物価高による影響を強く受ける市民の生活にとって激変緩和になるだけでなく、消費マインド減退による売上減少に悩む中小・小規模事業者への即効性のある支援となり、地域経済の活性化が期待できます。また中途採用の機会が増える事は、人材確保に悩む企業にとって支えとなります。

苫小牧市試算による商品券事業の経済効果（単位：億円）



実施回	プレミアム率	利用期間	備考
第1弾	20%	2020年9月～翌2月	一般
	60%	2020年9月～翌2月	とまチケ
第2弾	20%	2021年6月～翌1月	一般
	60%	2021年6月～翌1月	とまチケ
第3弾	20%	2022年4月～翌1月	一般
	50%	2022年4月～翌1月	とまチケ

都市	プレミアム率	利用期間	備考
美幌市	30%	2025年2月～8月	
室蘭市	20%	2025年4月～7月	
石狩市	30%	2025年6月～8月	
岩見沢市	15%	2024年4月～11月	建設券
札幌市	10%	2024年7月～12月	
帯広市	20%	2022年9月～12月	全店共通
帯広市	40%	2022年9月～12月	飲食店専用

No.22002、20024 担当部会：商業部会、食品飲食業部会、建設部会、会議所

1-(3) 利便性向上に向けた道路・鉄路整備等の推進

●要望事項

- 1 緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間に位置する高丘地区への4車線拡幅整備の推進（出口付近の4車線化早期整備）（P21 参考資料①）
- 2 市立病院前交差点の国道276号線（支笏湖通り）の3車線化または歩車分離式信号機の設置、周辺交差点の交通導線の整備（P21 参考資料②）
- 3 災害対応道路として、国道36号線と臨海北通の接続道路新設の検討（P21 参考資料③）
- 4 通行車両の安全確保のための鹿対策の実施
- 5 新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上
・JR新千歳空港駅と道南・道東方面の直通化（スルー化）の実現
- 6 国道36号線東インターチェンジへの交差点付近の混雑緩和に向けた調査・対策の実施

●目的と効果

《目的》

- 1 2021年に開通した中央インターチェンジは、その高い利便性から交通量が増加しています。また、付近の沿道では土地利用規制が見直されるなど、今後更に交通量増加が予想されることから、緑跨線橋と苫小牧中央インターチェンジの間の高丘地区への4車線拡幅整備により、安全で円滑な交通が確保されます。
- 2 道道苫小牧環状線から国道276号線の緑跨線橋側への左折レーンは1車線しかなく、交差点付近は車線変更を行う車が混雑しています。歩車分離式信号の導入や、市立病院駐車場側への直進車線を左折も可能に変更するなどの対策を行うことで、混雑が解消・緩和され、自動車事故の減少や歩行者の安全が確保されます。また、混雑を避けるため、抜け道として指導が利用される状況も散見されており、周辺交差点の交通動線の整備が必要と考えます。
- 3 本市は、東西にかけて鉄路が走り、中野跨線橋から港跨線橋間の約4.2kmには鉄路をまたぐ方法がなく、いずれかの跨線橋に迂回して移動する必要があります。現在、海側には多くの製造業や物流関連企業が進出し、多数の従業員を抱え、さらに、臨海北通は交通量も多いことから、災害時における人と車両の鉄北方向への避難路を確保することにより地域の安全性が向上します。
- 4 近年、鹿の生息数の増加により鹿と車両の接触による交通事故が多発しております。特に勇払橋付近及び苫東地域の市道での出没が多く、また、街路灯の設置が少ないため、回避行動が遅れるといった意見を聞いております。鹿の捕獲活動や鹿対策の実施により、事故を未然に防ぎ安全の確保が期待されます。
- 5 2023年度の新千歳空港を利用した国内線の旅客数は2003万人で旅客数が2000万人を超えるのは1988年の開港以来初めてで、これまでで過去最多だった2018年度の1977万人を上回り、コロナ禍から回復傾向にあります。国際線においては今後の本格的なインバウンド回復や新幹線の開通や次世代半導体工場やデータセンター建設と関連投資や開発が進むなどの需要増加が考えられます。道南、道東方面との直通化は、人と物の輸送力強化と観光に資する効果を全道各地に波及させますので、実現に向け関係各所への訴えを強く継続していただきたい。
- 6 東インターチェンジへ向かう交差点（植苗高架橋付近）は朝夕に交通量が増加し通行に時間を要する状態であり、混雑が慢性化しております。今後は千歳地区での工場建設・稼働に伴い、より多くの車両が往来することが予測されるため、スムーズな通行ができるように調査・対策の実施を要望します。

《効果》

円滑な交通、利便性向上及び災害時における安心安全の確保が期待できます。

No.20064、20115、20087、20118、26003

担当部会：食品飲食業部会、製造業部会、建設業部会、運輸交通部会、地域振興委員会、会議所

1-(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

● 要望事項

- 1 東港区機能進展のためのインフラ整備
 - ・上下水道設備の充実及び強化 (P22 参考資料④)
- 2 周文ふ頭を含む苫小牧港東港区浜厚真地区の早期整備 (P22 参考資料⑤)
- 3 西港区中央北1号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備 (P22 参考資料⑥)
- 4 東西港区周辺の公共用トイレの新設・整備

● 目的と効果

《目的》

- 1 東港区を含む安平川から東側のエリアは苫小牧市の給水区域に入っておらず、胆振東部地震の際には、断水復旧までに約1ヶ月の期間を要するなど、復旧を市が主導できない状況となりました。東港区のインフラ整備を行うことで、災害時の対応能力強化と物流機能維持が図られます。
また2020年6月から大型冷蔵冷凍倉庫が稼働し、同倉庫と連携した食関連事業の集積が期待されるなか、企業の進出を後押しし、付加価値の高い物流拠点形成の促進が期待されます。
- 2、3 公共埠頭では混雑が恒常化し、船舶の滞船や不必要な横持ち*が生じるなど、非効率な荷役を強いられており、北海道胆振東部地震においても、災害支援船が利用岸壁の変更や移動を余儀なくされるなど、岸壁の不足が深刻な状況となっております。
大規模自然災害等に備えた耐震・防災機能強化と荷役作業の効率化により、船舶の混雑・停船の緩和が図られ、物流コストの削減や港湾労働者の労働生産性向上、地域産業の競争力強化に繋がります。
- 4 中央北ふ頭の女性用トイレの設置は完了したものの、他の場所では女性用トイレの建設がまだまだ進んでいません。港湾作業に従事する女性も増えつつあることから女性用トイレの設置を希望します。また、現在設置されているトイレも老朽化が進んでいるためふ頭・荷捌き地にあります公共トイレの整備の推進を要望いたします。

《効果》

- 1, 2, 3 物流の効率化と苫小牧港区の更なる発展が期待できます。
- 4 港湾作業従事者の労働環境の向上。

※横持ちとは

- ・特定の場所に置かれた貨物を別の場所などに移動すること。
- ・混雑により、荷役事業者が希望するふ頭を利用できないケースが発生しており、離れたふ頭を利用しなければならず、目的地まで陸路での輸送を余儀なくされている。

No.20086、21008、20092、26004 担当部会：運輸交通部会、建設業部会

1-(5) カーボンニュートラル社会実現に向けた取組の推進

●要望事項

- 1 カーボンニュートラルに取り組む企業を後押しする支援窓口の設置
- 2 小規模レベルの再生可能エネルギーによるグリーン水素製造装置を配備
- 3 グリーン水素社会に呼応すべく水素ステーションを早急に市内に1か所新設
- 4 新たな公共交通機関として市営バスへのFCV導入
- 5 民間投資を促進するFCVトラック・FCVフォークリフト等の導入補助制度の創設
- 6 エネルギーの安定供給確保に係る事業者への補助制度の継続
- 7 苫小牧の地域特性を生かした次世代エネルギー発電施設等の整備並びに送電網に係る事業者への補助制度の創設
- 8 脱炭素及び新産業創出のために欠くことのできない泊原発の早期再稼働の実現
- 9 市公用車の段階的燃料転換によるカーボンニュートラル推進（新）
- 10 ゼロカーボン都市実現に向けた、次世代型路面電車(LRT)導入可能性の研究・検討（新）

●目的と効果

《目的》

苫小牧市は北海道の産業、物流の拠点であり、製油所や天然ガス、発電所、備蓄基地を有するなど、再生可能エネルギーを含めたエネルギーの宝庫であります。また、再生可能エネルギーや水素を製造できる地域は道内各地にあります。地域で消費できる適地はそう多くないため、再生可能エネルギーや水素の地産地消ができる、北海道随一の産業都市であると考えています。

苫小牧市第4次環境基本計画～第1期ゼロカーボン推進計画～において「産業全体でのゼロカーボンを目指し、環境と経済の好循環を実現」を目標に掲げており、カーボンニュートラル社会の早期実現が求められています。ついては、北海道における「産業・物流の重要拠点」である苫小牧市が、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、「脱炭素先行地域」として自覚を持った積極的な取組みを進めることが重要であります。さらに関連企業・研究所・実証実験等の誘致と地元企業の参入を進める必要があります。

以上のことから、上記事項について施策を推進するよう強く要望します。

《効果》

2050年脱炭素社会の実現に向けた取組みが加速し、脱炭素の取組みを通じた産業誘致や企業間の連携、先進的なモデル地域となり、地域価値の向上、地方創生を実現します。

No.21017、27002、27003 担当部会：製造業部会

1-(6) 次世代デジタル産業の一大集積地に向けた企業誘致の推進

● 要望事項

北海道、特に石狩から札幌・千歳・苫小牧にかけてのエリアが中心となり、次世代デジタル産業の一大集積地となるべく、苫小牧市の役割、機能、立地のそれぞれを最大限有効活用できる未来を模索し、関連施設及び産業誘致に向けて主体的に発信することを強く要望

● 目的と効果

《目的》

当市や近郊地域において、次世代半導体工場やデータセンターの建設が進んでおり、北海道の提唱する次世代のデジタルインフラ集積を目指す「北海道データセンターパーク」や次世代半導体工場が提唱する「北海道バレー構想」の実現に向けた関連投資や開発が着々と進んでいるかと思えます。その中で、苫小牧市としての役割や立場を効果的に発信し、産業誘致に向けて、主体的に動いていただきたい。

《効果》

高付加価値の半導体やデータセンターなど IT（情報技術）関連企業の集積が進み、研究や人材育成が一体となった複合拠点が実現するなど、多様で革新的なデジタル関連産業の集積が進みます。幅広い産業の生産性の向上や高付加価値化、デジタルの活用による少子高齢化や担い手不足といった社会課題の解決に繋がるなど、当市が北海道・日本を牽引する地域になります。

1-(7) 北海道と連携した「統合型リゾート(IR)」誘致活動の推進

●要望事項

- 1 「統合型リゾート(IR)」誘致活動の継続
- 2 北海道らしいIRコンセプトの策定

●目的と効果

《目的》

人口減少と少子高齢化が進展するなか、北海道全体が持続可能な発展を続けていくためには、国が推し進める「統合型リゾート(IR)」の誘致を通じた、地域開発が欠かせません。

北海道は「自然・文化・気候・食」という観光振興に必要な条件を備えた世界的にもまれな地域の一つであり、多様な観光資源を有しています。

また、苫小牧地域には北海道の玄関口である新千歳国際空港が隣接し、物流の拠点である苫小牧港を有するダブルポート地域でもあることから、このような恵まれた環境のなか、千歳地域には次世代半導体工場が進出するなど、新たな要素が加わり、様々な可能性があふれています。国への申請に手続きにあわせ、多様な可能性を活かす北海道らしいIRコンセプトの早期策定が必要だと考えます。

《効果》

「統合型リゾート(IR)」誘致を実現することで、苫小牧地域だけでなく、北海道全域に「統合型リゾート(IR)」を起点とした交流人口の還流に加え、投資、税収の面からも閉塞した北海道経済を打破し、未来を切り開くことができます。

北海道へのIR誘致後の経済効果	
IRの年間利用	訪問者860万人、 総売上高1,560億円
年間税収効果	最大234億円
開業時の投資額	2,800億～3,800億円
新規雇用創出	21,000人

※平成30年の北海道による試算
北海道ホームページより

外国人入国者数の推移
(単位：人)



日本政府観光局(JNTO) 日本の観光統計データより

1-(8) スポーツ都市推進に向けた取組の実施

● 要望事項

- ・北海道日本ハムファイターズ二軍本拠地の誘致継続
- ・誘致達成後の「苫小牧らしい」新ファーム施設構想の早期策定

● 目的と効果

《目的》

2025年7月、北海道日本ハムファイターズから「2軍本拠地を北海道内へ移転する」と発表、苫小牧市を含む札幌圏6都市を候補地とし2027年中に着工、30年の開業を目指す意向であることが伝えられました。苫小牧市においては7月28日に金澤市長より「誘致へチャレンジ、推進へ」とした記者発表を起点として誘致への機運が高まり、9月25日には商工会議所を中心とした1市4町による期成会「北海道日本ハムファイターズ2軍施設を誘致する会」が設立、10月1日には苫小牧市総合政策部スポーツ都市推進課内に「プロスポーツ誘致担当主幹」を新設するなど官民一体となった誘致活動を展開してきました。現在では4市14町による日胆地域全域の誘致活動となり、学生が自ら期成会を立ち上げるなど地域住民の誘致に対する機運はこの上なく高まっているものと考えます。

本年6月頃には球団側が候補地を決定する旨の報道もあり、候補地での誘致活動はますます活発になっていくものと思われまます。候補地の選定や施設建設・運営に関する条件交渉など市としては難しい局面が連続するものと推察いたしますが、地域住民の期待に応え、地域経済の活性化の起爆剤とするべく、誘致実現に向け継続した取り組みをお願いいたします。

また、誘致実現後、日胆地域の経済を活性化させるよう新ファーム施設を中心とした街づくりや施設の運営などの先を見据えたビジョンを早期に策定し、球団と連携した取り組みを行っていただくようお願いいたします。

《効果》

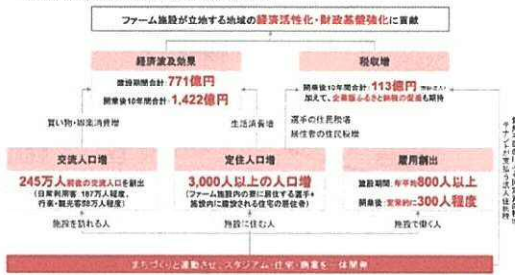
北海道日本ハムファイターズ二軍拠点の誘致により、世界に通用する人材育成の舞台を苫小牧に築くことで、子供たちがプロの技術を間近に体感できる教育環境を創出します。これにより「次世代育成の街」としてのブランドを確立するとともに、胆振・日高地域全体へのファン流入による交流人口の拡大を促し、宿泊・観光消費を通じた多大な経済波及効果をもたらします。スポーツを核とした新たな地域活力を生み出すことができます。



日本ハムが企画している誘致する2軍球場は、周辺に商業施設を揃える（イメージ図）©北海道日本ハムファイターズ提供

ファーム施設開発がもたらす経済的価値

※まちづくりと連動させた開発を行うことで、開業後10年間で、約1,420億円の経済波及効果、約110億円の税収増を創出し、地域の経済活性化・財政基盤強化に貢献する見込み



No.26002 担当部会：サービス業部会、会議所

1-(9) 地元中小・小規模事業者を支援する商工会議所の人員体制強化

●要望事項

- 1 【国・道】小規模事業指導推進補助金の安定確保
- 2 【国・道】小規模事業指導推進補助金・補助対象職員設置基準の見直し
- 3 【苫小牧市】上記1、2について「国・道及び関係機関に対する重点要望事項」への採用
- 4 【苫小牧市】苫小牧中小企業相談所補助金の増額

●目的と効果

《目的》

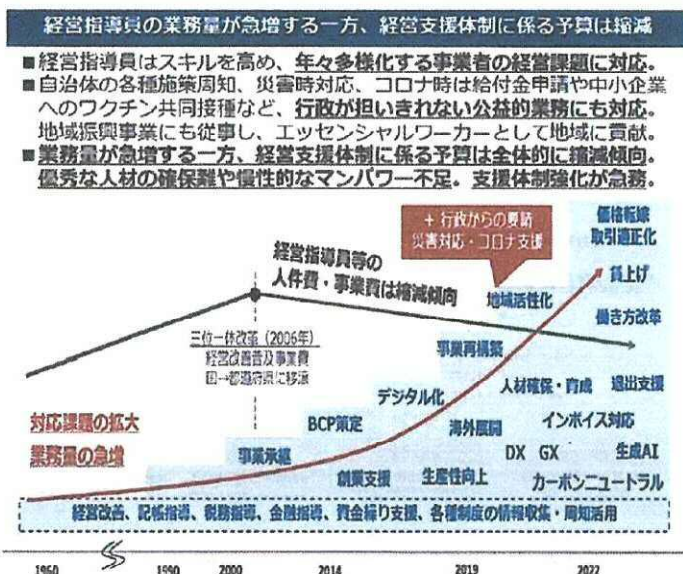
近年、中小・小規模企業が直面する経営課題は、多様化・複雑化する傾向にあり、国・地方自治体においてもそれら政策課題に対応すべく、施策の高度化・複雑化が進んでいます。

商工会議所は地元企業との接点として、国・地方自治体の政策実行を助け政策効果を高めるべく、連携・連動した企業支援の担い手として多くの役割を果たしていますが、役割を担保する商工会議所の人員体制については顧みられることはなく、自助努力による維持存続を求められ続けています。

雇用の大半を抱える地元中小・小規模事業者が新しい時代へ適応し、自己変革に取り組むためには、そのために活動する商工会議所の人員体制の維持・強化が欠かせません。

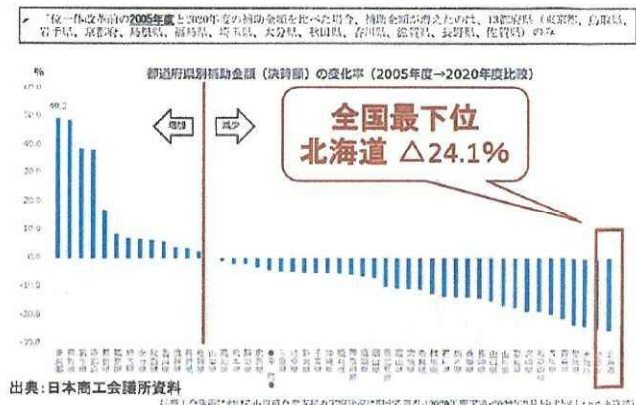
《効果》

地元企業を支える商工会議所の人員体制維持・強化は、挑戦する余力生み出し、変革を遂げようとする中小・小規模事業者を支えると共に、国・道・市の政策実行を助け、政策効果を高めます。



【北海道】
補助金額の変化率

- ・三位一体改革前の2005年度と2020年度を比べた場合、補助金が増えたのは13都府県
- ・北海道は、全国最下位のマイナス24.1%
- 全国的には、増加傾向にあるものの、北海道は全国でも低位が続く



2-(1) 店舗改装費補助金制度の要件緩和

● 要望事項

店舗改装費補助金制度の要件緩和（2回目以降の補助上限額の引き上げ、申請期間制限の短縮、対象工事費要件の緩和など）

● 目的と効果

《目的》

現行の店舗改装補助金は、2回目以降の要件（上限額減額、7年経過要件等）が厳しく、事業者が活用しにくい現状の改善を望みます。

《効果》

条件を緩和し活用し易い補助制度にすることで、既存店舗や新規出店者の設備投資が促進され、魅力ある店舗が増加し、商店街の発展・代謝の活発化を目指します。

苫小牧市店舗改装費補助金の利用実績

	交付件数 (件)	交付総額 (円)
R3 年度	9	3,394,000
R4 年度	8	2,687,000
R5 年度	—	—
R6 年度	6	2,212,000
R7 年度	6	1,768,000

苫小牧市店舗改装費補助金の利用要件
※リーフレットより抜粋

対象者	次のいずれにも該当する者 ・対象店舗を賃借もしくは所有し開業している者 ・代表者または役員に苫小牧市暴力団の排除の推進に関する条例の規定に該当する者がいない ・市税を滞納していない者
対象店舗	次のいずれにも該当する店舗 ・店舗を構えた商店街組織の振興に寄与し、原則として商店街組織に加盟して1年以上経過し、商店街での活動実績があること ・概ね、3年以上経営していること（移転も含める） ・過去にこの要綱に基づく補助金の交付を受けていないこと。 ただし、前回の交付決定日が属する年度から7年以上経過している場合はこの限りでない。 (過去実施した特例での利用実績は問いません) ・農業、林業（素材生産業および素材生産サービス業を除く）、漁業、金融・保険業（保険媒介代理業および保険サービス業を除く）および遊興娯楽業や風俗営業等の一部の業種等公序良俗に反する業種を除く業種であること
助成金額	・対象経費（税抜）の2分の1に相当する金額 ・初回の補助上限額は40万円、2回目の補助上限額は20万円
対象工事	次のいずれにも該当する工事 ・店舗の内装もしくは外装、またはその両方を改装（建替え）するもの ・市内の施工業者を利用するもの ・工事費用の総額が40万円以上（消費税を含まない）であるもの ・交付決定後に着手し、当該年度のうちに実績報告が可能であるもの

2-(2) 各種大規模工事従事者の宿泊環境整備

●要望事項

- 1 宿泊調整プラットフォームの活用の具体化
- 2 市営住宅「政策空家」等の既存資産活用したインフラ・宿泊基盤の整備

●目的と効果

《目的》

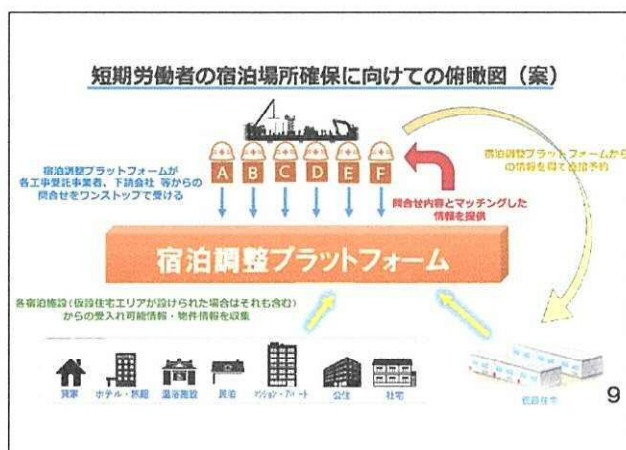
市内近郊では、カーボンニュートラル関連を中心とした大規模工事の計画が進んでおります。市の試算では2028年に1日1万2,600人が工事に従事する見通しと発表されており、市内宿泊施設では対応出来ず、混乱が予想されています。

そのような中、各施設の空き状況を集約する「宿泊調整プラットフォーム」を設けて、効率的に宿泊施設等に予約できるシステム構築を目指す報道がされていますが、調整や最適化だけでは根本解決にはならず、宿泊場所を具体的に増やす取り組みが欠かせないと考えます。

戦略的転用や建替事業の予備として確保されている「政策空家」等、既存資産の活用を含むインフラ基盤、宿泊設備の具体的拡充を更に検討頂きたい。

《効果》

十分な宿泊環境を整備することで、必要な作業員が確保でき、カーボンニュートラル開発投資が計画通りに進捗します。新たな宿泊場所として、市営住宅における「政策空家」等の既存資産を活用することで、新規投資の費用を抑えることが可能となります。また、仮設住宅や遊休施設の宿舍転用については、災害時の活用も期待でき、防災機能向上にも寄与します。



苫小牧市 HP 第1回 短期労働者の宿泊場所等の確保に向けた検討会議 会議概要資料より抜粋

2-(3) 工場の安全操業確保に向けた野生動物対策の取り組み

● 要望事項

- 1 工場敷地内への鹿侵入を防ぐための、広域的な防護柵の設置
- 2 電気柵等による、鹿侵入対策設備投資への支援制度創設

● 目的と効果

《目的》

近年、鹿の生息数増加により、道路交通のみならず、市内工業団地や工場敷地内への出没が常態化しています。製造・物流拠点における設備の破損や夜間操業時における安全確保が脅かされる状況ですが、自助努力による電気柵の設置は多額の費用を要し、個社対応では限界があります。行政主導による広域的な対策の推進と、自主的に取り組む事業者への支援を要望します。

《効果》

製造現場における鹿との接触事故や、設備損壊のリスクが低減され、突発的な操業停止リスクが極小化されます。また、安全な操業インフラが整っていることは、新規進出企業にとっても魅力的な立地条件となり、産業集積地としての競争力強化を実現します。



担振管区	発生件数（件）													
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
苫小牧市	2	2	1	7	2	3	5	7	9	13	8	7	66	
古小牧市	28	27	17	25	24	20	24	19	36	99	76	53	448	
登別市	3	10	3	8	4	2	8	3	7	8	5	4	65	
伊達市	3	2	0	10	4	5	6	7	4	7	10	7	65	
豊浦町	1	3	4	2	1	2	1	0	1	4	6	5	30	
井筒町	0	4	2	3	1	4	1	1	3	6	10	9	44	
白老町	3	0	7	5	6	7	3	6	10	11	15	10	93	
厚真町	3	1	2	1	1	3	1	1	1	17	16	6	53	
洞爺湖町	0	1	4	1	2	1	0	0	1	8	14	6	38	
安平町	1	0	1	6	3	2	0	1	4	9	19	7	53	
かわ町	1	1	2	4	2	3	8	4	8	17	26	8	84	
小計	45	51	43	72	50	52	57	49	84	199	205	122	1,029	

北海道警察 HP よりエゾシカによる交通事故発生件数の推移、胆振管内のエゾシカ交通事故発生件数（令和7年）

2-(4) 広域連携による災害対策体制の構築

●要望事項

広域連携（開発局、道、周辺自治体、民間企業・団体、自衛隊）による津波等災害発生時の対策体制の構築

●目的と効果

《目的》

カムチャツカ半島沖の地震で、津波警報時に避難する車両が集中し交通に大変な混乱が発生。また避難場所や避難経路に関しての情報も錯綜し十分な避難行動ができなかった作業員・市民が多く見受けられました。平成30年の震災時にも周辺自治体や土砂撤去にあたる工事業者への情報伝達が錯綜しインフラ復旧や避難経路確保が遅れました。苫小牧市は津波や地震、火山など災害リスクを多く抱えた土地であり、避難タワーの設置検討や、既存ビル等の避難場所指定の周知徹底、場所ごとの避難経路を周辺自治体、民間企業・団体、町内会や自衛隊などと連携し周知、訓練災害予防及び災害発生時の避難等の対応が迅速に行える体制の整備が望まれます。

《効果》

日頃から北海道や国、近隣自治体といった他官庁や各業界団体との連絡ネットワークを構築することで、災害発生時の円滑な避難指示や救援体制の確立ができるほか災害リスク情報の交換が行えることから、官民一体となった広域防災体制の構築が期待できます。

2-5) 国際コンテナ物流に関し苫小牧港湾関連事業者が抱える
物流諸問題の改善に向けた取組み

● 要望事項

国際コンテナ物流に関し苫小牧港湾関連事業者が抱える物流諸問題の改善に向けた取組み

● 目的と効果

《目的》

苫小牧港は北海道内のコンテナ取引の約8割を担っており、北海道経済にとってコンテナ物流上重要な役割を果たしているが、指定管理者として運営を行う「苫小牧国際コンテナターミナル(株)」(TICT)の経営環境が、コンテナ取扱量の低迷を背景に悪化している。一方、TICTの株主兼直接のターミナル利用者である港湾運送事業者は、労務費等高騰する諸コストを客先である船社側に十分に価格転嫁出来ていない状況にあり、TICT支援の余力がない。TICTとして荷役体制の縮小等を行い経費節減に努めると苫小牧港の国際コンテナ輸出入サービスの機能低下を招き、逆に現状のまま推移すると最悪の場合事業からの撤退者が出る可能性もあり、いずれにせよ北海道経済への悪影響が懸念されている。この状況を打開するため、TICTの合理化・効率化等の自助努力を前提としつつ、その効果の発現及び港運事業者の価格転嫁の進展までの間、TICT運営改善に向けた協力・支援を要望いたします。

《効果》

TICTが当面の間荷役体制を維持・強化することが可能となることで、道内コンテナ拠点港湾としての苫小牧港の機能が確保され、また現下の国家的課題であるトラックの待機時間の短縮や物流の停滞防止につながります。

また、中期的にDX等による合理化・効率化が実現でき、物流コストが抑制されることにつながれば、結果的に荷主の輸送コストの上昇を防ぐことができるとともに苫小牧港のサービス向上にも寄与します。

2-(6) 津波避難タワー・センターの新設

●要望事項

津波避難タワー・センターの新設

●目的と効果

《目的》

苫小牧市は日本有数の港湾都市として地域経済を支える一方、広範囲が海に面しており、常に高い津波リスクにさらされています。現状、市が公表している津波一時避難施設（津波避難ビル）だけでは、以下の課題が顕在化しています。

- ・避難行動の困難性：直近のカムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報発令時には、避難車両による交通の混乱が生じ、迅速な避難が困難となる場面が見受けられました。
- ・収容能力の不足：港湾立地事業者の従業員数に対し、既存の避難施設は十分とは言えず、現場からは不安の声が多く上がっています。
- ・地理的制約：地震発生から津波到達までの時間的猶予が少ない地域や、近くに安全な高台がない「低平地」において、垂直避難を可能にする拠点の確保は急務です。

他地域の例では、南海トラフ巨大地震のリスクを抱える高知市などが、津波避難タワー・センターの整備を防災の最重要課題と位置づけ、市内各所に設置を進めています。本市においても、従業員および近隣住民の命を守るため、これら施設の早期新設を強く要望いたします。

《効果》

1. 生存可能性の最大化：遠方の高台へ逃げ遅れるリスクを排除し、限られた時間内での確実な一時避難を可能にします。
2. 防災意識の常態化：施設が地域に存在することで、日常的に津波への警戒心や避難訓練への意欲を高めるシンボルとなります。
3. 避難生活の初期支援：備蓄倉庫（水、食料、簡易トイレ等）を併設することで、津波が引くまでの孤立期間における安全を確保し、高齢者や要援護者の命を繋ぎます。

2-(7) 空き家の所有者支援および利活用の促進

● 要望事項

空き家の所有者支援及び移住促進・新ビジネス創出に向けた空き家利活用・マッチングを一体的に進める対策の実施

● 目的と効果

《目的》

苫小牧市において全国と同様に空き家件数が増加しており（2022年度末1,494件）、景観悪化や倒壊の危険、不法投棄の温床となるなど、安全な生活環境への影響が懸念され、空き家対策の重要性が高まっております。

市では危険な空き家を除去するための解体補助金制度が設けられていますが、こうした問題解消の制度に加え、解体と利活用を考慮した複合的なアプローチが必要です。

つきましては、多様な空き家問題に対応するため、先進自治体の事例などを参考に、所有者に対する支援の拡充を求めます。また、所有者自身での管理が困難な場合には行政を含め個人・非営利法人・企業間での無償譲渡を支援するなど、多様な選択肢を提示できる体制の構築を求めます。

そして、利活用可能な空き家については地域資源として循環させ、移住者向け住宅や新たな事業拠点、二拠点生活などの短期移住促進、地域コミュニティの活性化といった人口増加及び関係人口創出の視点にのっとり、借り手と貸し手のマッチングを促進するなど、空き家バンク制度の機能拡充（情報発信強化、改修支援との連携など）を通じ、積極的な空き家の利活用を推進できる制度の構築を要望します。

《効果》

所有者支援と利活用を一体的に進め空き家対策を強化することにより、倒壊等の危機を除き安全安心な生活環境を実現するだけでなく、空き家を地域資源として活用することにより、移住促進や新たなビジネス創出、地域コミュニティの活性化が促されることにより人口増加や関係人口の拡大が見込まれ、地域が活性化し、魅力あるまちとして持続的な発展を目指すことができます。

2-(8) こどもどまんなか政策～夏場の環境対策と災害対策を合わせて充実

●要望事項

1. 猛暑のこどもの学びの場の環境を向上させ、安全に運動・あそびができる環境を整える
2. 避難所指定の小中学校体育館への空調設備（エアコン）の設置で災害時の市民の命を守る

●目的と効果

《目的》

ここ数年で、苫小牧でも夏の気温は年々上がり続けており、こどもの学びの環境にも大きな影響が出ています。小学校に冷風機、保健室にクーラーの設置をして頂きましたが、体育館には対応がないところが多く見受けられます。このため、野外での運動、スポーツができない夏場に、屋内でも環境に懸念があります。夏場に子どもたちが学校で健康的にのびのびと運動、あそび、部活ができないことは残念でなりません。

また、令和7年7月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報では、多くの市民が避難行動をとりましたが、避難場所に指定された体育館で、空調設備未整備により、高齢者はもとより、熱中症リスクを懸念する声が多く寄せられました。

12月9日には震度5の地震もあり、はじめて後発地震注意警報も発令されました。今後いつ緊急避難が起きるか予測できない時代、市民の命を守るための避難場所の環境整備は喫緊の課題と考えます。通常時はこどもどまんなか対策としての運動場所の設備整備、市民全体の問題としては、長期避難時の環境対策の一環として共通する、学校の体育館の空調設置の整備を要望いたします。

《効果》

空調設備の整備により、災害時の熱中症を防ぎ、安全・安心な避難環境が確保されるとともに、平常時には児童生徒の運動、あそびの教育環境を向上させ、＜命を守るまちづくり＞のもと『災害に強いまち苫小牧』の実現に大きく寄与します。

2-(9) 苫小牧駅周辺ビジョンに基づく全天候型子育て支援施設の設置

●要望事項

1. 「スポーツ宣言都市」に相応しい全天候型子育て支援施設の設置とコンセプトの明確化
2. 利用者ニーズに即した運営体制の構築（日曜祝日の開館、予約制の導入、有料化の検討）
3. 子どもの成長と安全を確保するゾーニング及び、親・多世代が交流できる機能の整備
4. 産学連携やデジタル技術（人流データ等）の活用による持続可能な運営と賑わいの創出

●目的と効果

《目的》

1. 既存の公園や児童センター等は天候に左右されるほか、多くが日曜・祝日に休館しており、共働き世帯を含む子育て世代が「子どもと一緒に出かけや遊びに行く場所」として十分に利用できない現状があります。スポーツ宣言都市として、単なる遊び場ではなく、子どもの運動神経が著しく発達する「ゴールデンエイジ」を見据え、遊びからスポーツの基礎へと繋がる明確なコンセプトを持った全天候型施設の整備が必要です。
2. 施設内は年齢や体格差による事故を防ぐ適切なゾーニングが必要不可欠です。また、子どもだけでなく、保護者が行政手続きや相談を行える窓口や一時託児機能を併設することで、親にとっても有益な「子育て支援施設」とする必要があります。
3. 運営にあたっては、適正な受益者負担（有料化）や予約制による混雑緩和を図るべきです。また、デジタルラボ等を通じた学生との連携や、人流データの活用、企業スポンサー制度の導入など、産学官民が連携した持続可能な体制構築を求めます。

《効果》

1. 天候や季節に関わらず、子どもたちが安全に身体を動かし成長できる環境が整うとともに、保護者の休日利用が可能となることで、子育て世代の満足度向上と定住促進に繋がります。
2. 駅周辺再整備計画と連携し、多世代が利用可能な施設とすることで、中心市街地への人流増加と消費活動の活性化、賑わいの創出が期待できます。
3. 子どもの身体能力や成長記録の可視化、デジタル技術の活用により、市民の健康増進や次世代人材の育成に寄与します。

2-(10) 人流データ活用による地域経済の「稼ぐ力」の強化

●要望事項

1. とまこまいスマートシティプラットフォームへの人流データ計測機能の実装及びイベント時の決済データの取得・連携
2. 取得したデータを企業・団体が無料で利活用できるオープンデータ環境の整備
3. データに基づくマーケティングとプロモーションを担う苫小牧版DMOの設立検討

●目的と効果

《目的》

人口減少や産業構造の変化により、将来的な税収減（例：大規模工場の撤退等による影響）が懸念される中、地域経済の「稼ぐ力」を強化し、その穴埋めとなる新たな税収源や消費活動を創出する必要があります。現在の「とまこまいスマートシティプラットフォーム（TSC-P）」に対し、人の動きを可視化する「人流データ」や、ソフトバンク・PayPay等の「決済データ」を取得できる機能を実装することを求めます。さらに、これらのデータを市が独占するのではなく、オープンデータとして民間企業や団体が無料で自由に利活用できる環境を整えることで、経験や勘に頼らない、データに基づいた新規事業の創出や既存事業の生産性向上を後押ししてください。

また、これらのデータを活用し、外部視点を取り入れたマーケティングと戦略的な観光プロモーションを行う「苫小牧DMO」の設立を視野に入れ、行政・民間が一体となって「稼げるまちづくり」を推進する体制構築を要望します。

《効果》

市内企業が人流・決済データを活用することで、精度の高い出店計画や商品開発、ターゲットを絞ったプロモーションが可能となり、事業の成功率が高まります。また、DMOがデータを基に戦略的な誘客を行うことで、飲食や宿泊、アルテンなどの消費活動が活発化し、地域全体への経済波及効果と税収の維持・向上が期待できます。

3-(1) 苫小牧を支える企業への支援策

● 要望事項

No.	要望項目	会議所担当	回答/ 実現性	回答/ 速度
20033	公共事業予算枠確保	建設業部会	A	A
20034	各種公共工事の早期発注並びに施工時期の平準化	建設業部会	A	A
20035	働き方改革や経済状況に対応した公共事業発注の推進と物価変動に対応した発注金額の適正化	建設業部会	A	A
20036	地元企業への優先発注並びに地元受注率の向上	建設業部会	A	A
20043	日本政策金融公庫苫小牧出張所の支店昇格	会議所	B	A
20046	苫小牧市中小企業創業サポート事業への取り組み継続	会議所	A	B
20084	北海道開発にかかる枠組みの堅持	建設業部会	A	A
23008	地産地消に取り組む事業者への支援	食品飲食業部会	D	D
25001	市内空き店舗情報の積極的な収集と発信	商業部会	C	D
26001	1 積極的な企業誘致取り組みを行うための各種環境整備 2 企業誘致に伴う、工業用水の安定供給の整備	製造業部会	C	C

● 目的と効果

苫小牧地域を支える企業への各種支援策により、持続的に発展できる環境の維持、整備が可能となり、急激な外部環境の変化に対応するための素地が維持されます。

3-(2) まちづくり・防災対策

●要望事項

No.	要望項目	会議所担当	回答/ 実現性	回答/ 速度
20050	商店街・町内会の街路灯・防犯灯入替えに伴う補助金の継続実施	商業部会	A	B
20055	勇払前浜地区の整備活用	地域振興委員会	B	B
21012	定住者増加のための大企業、IT企業などのサテライトオフィス及び教育機関の誘致と移住の促進	食品飲食業部会	C	C
21013	定住者増加のためのワーケーションを契機とした移住者の獲得	食品飲食業部会	B	B
23014	津波浸水想定に基づく津波対策の強化(津波危険区域に防潮堤や避難施設等の設置)	地域振興委員会	B	C
23017	ふるさと納税返礼品拡充による税収増加のための企業周知強化	青年部	A	A
26007	駅前本通り街灯スピーカーの権利集約および設備保全	青年部	D	D

●目的と効果

生活基盤を支える商店街やコミュニティの維持・存続に関する支援体制の拡充、強化により、持続可能で、災害に強く、東西バランスを考慮したまちづくりの推進が期待できます。

3-(3) インフラの整備（道路・港湾・空港・鉄道・電力など）

● 要望事項

No.	要望項目	会議所担当	回答/ 実現性	回答/ 速度
20010	車両通行量が多い跨線橋(緑・中野・港)・踏切の冬期間における交通安全対策(ロードヒーティング敷設、すべり止め舗装等)の実施・物流機能維持のための除雪体制の強化	運輸交通部会	B	C
20011	北海道運輸局室蘭運輸支局の苫小牧への移設	運輸交通部会	B	C
20057	苫小牧停車場若草道線の一方通行の解除に向けた働きかけの推進	運輸交通部会	B	B
20058	苫小牧登別通(仮称)の道道昇格と接続整備	運輸交通部会/ 建設業部会/ サービス業部会	B	C
20059	美沢錦岡通の早期整備	建設業部会/ 運輸交通部会	B	C
20060	臨海東通の早期整備	建設業部会/ 運輸交通部会	B	C
20062	市道東部1条通の道道上厚真苫小牧線への接続	建設業部会/ 運輸交通部会	C	C
20069	新千歳空港の発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向上(2次交通アクセスの充実)	地域振興委員会	B	C
20070	新千歳空港の滑走路延長の早期実現	地域振興委員会	B	C
20075	苫小牧東部地域の特性を活かし、苫東GXHUB構想の実現にむけ、「エネルギー・デジタル・フード」を柱とした多彩な産業・プロジェクト誘致への支援 (エネルギー・デジタル・フード・物流・ドローン・自動走行関連事業、地域マイクログリッド事業、CCUS事業)	地域振興委員会	C	C
20077	苫小牧東部地域における食品流通・加工拠点形成への支援	地域振興委員会	C	C
20088	函館税関コンテナ検査施設(X線検査場)の東港区での早期設置	運輸交通部会	C	C
20091	東港区・西港区のうねり対策に関する関係機関への要請の強化	運輸交通部会	C	C

No.	要望項目	会議所担当	回答/ 実現性	回答/ 速度
20093	苫小牧港の地理的優位性を生かした北極海航路の誘致	運輸交通部会	C	C
20094	市道東部南通線の路肩を含めた道路整備(高潮による通行止めの際の整備)	建設業部会/ 運輸交通部会	B	C
20095	勇払橋の重量規制緩和に向けた安平川改修計画の早期策定(河口部)	建設業部会/ 運輸交通部会	B	C
20113	様々な国際大会の開催を視野に入れたアイスアリーナや体育館等のスポーツ施設の国際規格化および周辺環境整備	建設業部会	B	C
20121	明野南通の6車線化及び、道路の整備	運輸交通部会	C	C
22004	国道36号線 苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置	運輸交通部会	C	C
23010	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化、道道259号等における路面隆起の修繕、街路灯の増設(一本松北通)、道路標識の整備、新規設置、街路樹や草木の剪定・伐採	運輸交通部会	A(緑地、 維持) C(港湾)	A(緑地、 維持) D(港湾)
23013	市道沼ノ端勇払線の安全対策の実施 1. 拡幅整備 2. 路面舗装整備	地域振興委員会	B	C
25005	東西バランスのとれた持続可能な都市構造実現に向けた広域的な交通ネットワークの強化 ・東部-中心部-西部間の交通機関アクセスと、新交通導入による利便性の向上 ・ワーケーション、大型工事事業者等多様な滞在者や学生、地域住民など生活者の移動ニーズに対応した、シームレスな広域交通ネットワークの早期実現	サービス業部会	C	C
25007	市道柏原開拓道1号線および東部2条通の安全対策の実施 1. 路面舗装整備 2. 拡幅整備(片側2車線化) 3. 電柱移設(照明灯設置)もしくは街路灯設置	地域振興委員会	C	C
25010	新千歳空港と苫小牧市内を結ぶ道道130号新千歳空港線及び国道36号線の道路整備	地域振興委員会	C	C

●目的と効果

市や関係機関への働きかけを強化することにより、インフラ整備が促進されます。

3-(4) 雇用・人材育成

● 要望事項

No.	要望項目	会議所担当	回答/ 実現性	回答/ 速度
20004	職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への協力支援	運輸交通部会	B	B
20012	介護・保育をはじめとするサービス業並びに飲食業に係る人材教育の充実 飲食業や一次産業に係る専門教育支援の充実	食品飲食業部会	A(こども 育成) D	A(こども 育成) D
25002	夜間における交通利便性の確保 繁華街における交通手段確保への支援	食品飲食業部会	C	C

● 目的と効果

生産人口の減少により、深刻な人材不足が喫緊の課題であり、雇用の安定・拡大、地元人材の育成・確保、地元人材育成に必要な施設の維持などが強く求められることから、各種施策の推進により、多様な人材確保と育成ができる環境整備が可能となります。

3-(5) 交流人口の増加と観光振興

●要望事項

No.	要望項目	会議所担当	回答/ 実現性	回答/ 速度
23019	市内大規模イベント運営の全面的な民間委託の調査検討	会議所	C	C

●目的と効果

港まつり、スケートまつりなど市内で開催される大規模イベントは、毎年多くの人を楽しませる、苫小牧に欠かせないイベントです。イベントの企画実行にあたりより積極的に民間を活用することで、コスト削減に繋がるほか、様々なノウハウの活用によりイベントを再活性化することが出来ます。

4 参考資料

P4 参考資料① 参考資料②

1 重点要望事項(3) 利便性向上に向けた道路整備等の推進

1 高丘地区への4車線拡幅整備



2 国道276号線の3車線化



P4 参考資料③

1 重点要望事項(3) 利便性向上に向けた道路整備等の推進

3 臨海北通接続道路新設



P5 参考資料④ 1 重点要望事項(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

1 上下水道設備の充実及び強化 (苫小牧市新水道ビジョン：給水地図)



P5 参考資料⑤ 1 重点要望事項(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

2 周文ふ頭岸壁の早期整備



P5 参考資料⑥ 1 重点要望事項(4) 物流効率化に向けた港湾機能の強化・整備

3 西港区中央北1号岸壁のエプロン・荷捌き地の整備



5 部会別索引

担当部会	分類	No.	要望項目	回答/ 実現性	回答/ 速度	ページ
商業部会	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	3
	重点	26008	苫小牧駅前再整備基本計画策定にあたり、積極的な情報の発信	B	B	3
	重点	22002	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	A	A	4
	新規	27004	店舗改装費補助金制度の要件緩和(2回目以降の補助上限額の引き上げ、申請期間制限の短縮、対象工事費要件の緩和など)			12
	継続	25001	市内空き店舗情報の積極的な収集と発信	C	D	22
	継続	20050	商店街・町内会の街路灯・防犯灯入替えに伴う補助金の継続実施	A	B	23
食品飲食 業部会	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	3
	重点	26008	苫小牧駅前再整備基本計画策定にあたり、積極的な情報の発信	B	B	3
	重点	22002	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	A	A	4
	重点	20118	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上 ・JR新千歳空港駅と道南・道東方面の直通化(スルー化)の実現	B	C	5
	継続	23008	地産地消に取り組む事業者への支援	D	D	22
	継続	21012	定住者増加のための大企業、IT企業などのサテライトオフィス及び教育機関の誘致と移住の促進	C	C	23
	継続	21013	定住者増加のためのワーケーションを契機とした移住者の獲得	B	B	23
	継続	20012	介護・保育をはじめとするサービス業並びに飲食業に係る人材教育の充実 飲食業や一次産業に係る専門教育支援の充実	A(こども育成) D	A(こども育成) D	26
	継続	25002	夜間における交通利便性の確保 繁華街における交通手段確保への支援	C	C	26
製造業 部会	重点	27001	駅前に新設される建築物での次世代エネルギー活用への検討			3
	重点	20087	通行車両の安全確保のための鹿対策の実施	B	C	5
	重点	21017	カーボンニュートラルに取り組む企業を後押しする支援窓口の設置	C	C	7
	重点	21017	グリーン水素社会に呼応すべく水素ステーションを早急に市内に1か所新設	C	C	7
	重点	21017	新たな公共交通機関として市営バスへのFCV導入	C	C	7
	重点	21017	民間投資を促進するFCVトラック・FCVフォークリフト等の導入補助制度の創設	D	D	7
	重点	21017	エネルギーの安定供給確保に係る事業者への補助制度の継続	B	B	7
	重点	21017	苫小牧の地域特性を生かした次世代エネルギー発電施設等の整備並びに送電網に係る事業者への補助制度の創設	C	C	7
	重点	21017	脱炭素及び新産業創出のために欠くことのできない泊原発の早期再稼働の実現	C	C	7
	重点	27002	市公用車の段階的燃料転換によるカーボンニュートラル推進			7
	重点	27003	ゼロカーボン都市実現に向けた、次世代型路面電車(LRT)導入可能性の研究・検討			7

※製造業部会 次ページに続く

担当部会	分類	No.	要望項目	回答/ 実現性	回答/ 速度	ページ
運輸交通 部会	継続	20121	明野南通の6車線化及び、道路の整備	C	C	25
	継続	22004	国道36号線 苫小牧錦岡～白老社台間の中央分離帯設置	C	C	25
	継続	23010	物流車両の安全確保のための整備 市道の管理強化、道道259号等における路面隆起の修繕、街路灯の増設 (一本松北通)、道路標識の整備、新規設置、街路樹や草木の剪定・伐採	A(緑 地、維 持) C(漕 溝)	A(緑 地、維 持) D(漕 溝)	25
	継続	20004	職業訓練法人苫小牧地方職業能力開発協会への協力支援	B	B	26
地域振興 委員会	重点	20001	都市再生コンセプトプランと駅周辺ビジョンの実現に向けた事業展開	B	B	3
	重点	23018	スマートシティへの拡張性を考慮した駅周辺再整備の推進	C	C	3
	重点	20118	新千歳空港駅から苫小牧方面へのアクセス向上 ・JR新千歳空港駅と道南・道東方面の直通化(スルー化)の実現	B	C	5
	重点	26005	ウォークアブルな街づくり推進のための中心市街地の価値向上 ・サンプラザ跡地の有効活用(ファイターズ2軍誘致、企業立地など) ・歩道、交通インフラの整備	B	C	3
	新規	25004	広域連携(開発局、道、周辺自治体、民間企業・団体、自衛隊)による津波 等災害発生時の対策体制の構築	A	A	15
	継続	20055	勇払前浜地区の整備活用	B	B	23
	継続	23014	津波浸水想定に基づく津波対策の強化(津波危険区域に防潮堤や避難施 設等の設置)	B	C	23
	継続	20069	新千歳空港の発着枠拡大に対応した受入体制の強化並びに利便性の向 上(2次交通アクセスの充実)	B	C	24
	継続	20070	新千歳空港の滑走路延長の早期実現	B	C	24
	継続	20075	苫小牧東部地域の特性を活かし、苫東GXHUB構想の実現にむけ、「エネ ルギー・デジタル・フード」を柱とした多彩な産業・プロジェクト誘致への支援 (エネルギー・デジタル・フード・物流・ドローン・自動走行関連事業、地域 マイクログリッド事業、CCUS事業)	C	C	24
	継続	20077	苫小牧東部地域における食品流通・加工拠点形成への支援	C	C	24
	継続	23013	市道沼ノ端勇払線の安全対策の実施 1. 拡幅整備 2. 路面舗装整備	B	C	25
	継続	25007	市道柏原開拓道1号線および東部2条通の安全対策の実施 1. 路面舗装整備 2. 拡幅整備(片側2車線化) 3. 電柱移設(照明灯設置)もしくは街路灯設置	C	C	25
継続	25010	新千歳空港と苫小牧市内を結ぶ道道130号新千歳空港線及び国道36号 線の道路整備	C	C	25	
女性会	新規	27010	1. 猛暑のこどもの学びの場の環境を向上させ、安全に運動・あそびがで きる環境を整える 2. 避難所指定の小中学校体育館への空調設備(エアコン)の設置で災害 時の市民の命を守る			19

担当部会	分類	No.	要望項目	回答/ 実現性	回答/ 速度	ページ
青年部	新規	27011	1. 「スポーツ宣言都市」に相応しい全天候型子育て支援施設の設置とコンセプトの明確化 2. 利用者ニーズに即した運営体制の構築(日曜祝日の開館、予約制の導入、有料化の検討) 3. 子どもの成長と安全を確保するゾーニング及び、親・多世代が交流できる機能の整備 4. 産学連携やデジタル技術(人流データ等)の活用による持続可能な運営と賑わいの創出			20
	新規	27012	①とまこまいスマートシティプラットフォームへの人流データ計測機能の実装及びイベント時の決済データの取得・連携 ②取得したデータを企業・団体が無料で活用できるオープンデータ環境の整備 ③データに基づくマーケティングとプロモーションを担う苫小牧版DMOの設立検討			21
	継続	23017	ふるさと納税返礼品拡充による税収増加のための企業周知強化	A	A	23
	継続	26007	駅前本通り街灯スピーカーの権利集約および設備保全	D	D	23
会議所	重点	22002	苫小牧市プレミアム付商品券事業の継続的な実施	A	A	4
	重点	25003	北海道、特に石狩から札幌・千歳・苫小牧にかけてのエリアが中心となり、次世代デジタル産業の一大集積地となるべく、苫小牧市の役割、機能、立地のそれぞれを最大限有効活用できる未来を模索し、関連施設及び産業誘致に向けて主体的に発信することを強く要望	B	B	8
	重点	20007	1 「統合型リゾート(IR)」誘致活動の継続 2 北海道らしいIRコンセプトの策定	D	C	9
	重点	26002	北海道日本ハムファイターズ二軍本拠地の誘致	B	A	10
	重点	25011	1 【国・道】小規模事業指導推進補助金の安定確保 2 【国・道】小規模事業指導推進補助金・補助対象職員設置基準の見直し 3 【苫小牧市】上記1、2について「国・道及び関係機関に対する重点要望事項」への採用 4 【苫小牧市】苫小牧中小企業相談所補助金の増額	C	D	11
	継続	20043	日本政策金融公庫苫小牧出張所の支店昇格	B	A	22
	継続	20046	苫小牧市中小企業創業サポート事業への取り組み継続	A	B	22
継続	23019	市内大規模イベント運営の全面的な民間委託の調査検討	C	C	27	

苦小牧市への「2027年度商工業振興に関する要望書」提出スケジュール

2025年

2026年

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	備考
要望書作成の動き															
要望書作成の動き															
要望書作成の動き															
市と議会															
道商連															

要望担当者との実務者レベル打合せ
苦小牧市からの回答着

回答報告・要望案の抽出・次年度事業計画
回答報告・要望案の抽出・次年度事業計画
回答報告・要望案の抽出

要望書最終案承認
要望案の承認
要望案の承認
要望案の承認
要望案の報告
苦小牧市へ要望書提出
第9選挙区支部懇談会（9月～11月）

次年度予算が議決される

各課で予算要求の作成が始まる
各課から要求内容のヒアリング
財政部長の査定
市長から方針が示される
予算案の作成

道内4ブロック毎に提出（道商は各自提出）
広域要望事項のすり合わせ
道商連としての要望事項決議
道商連正副会頭上京、自民本部・中央省庁ほか

